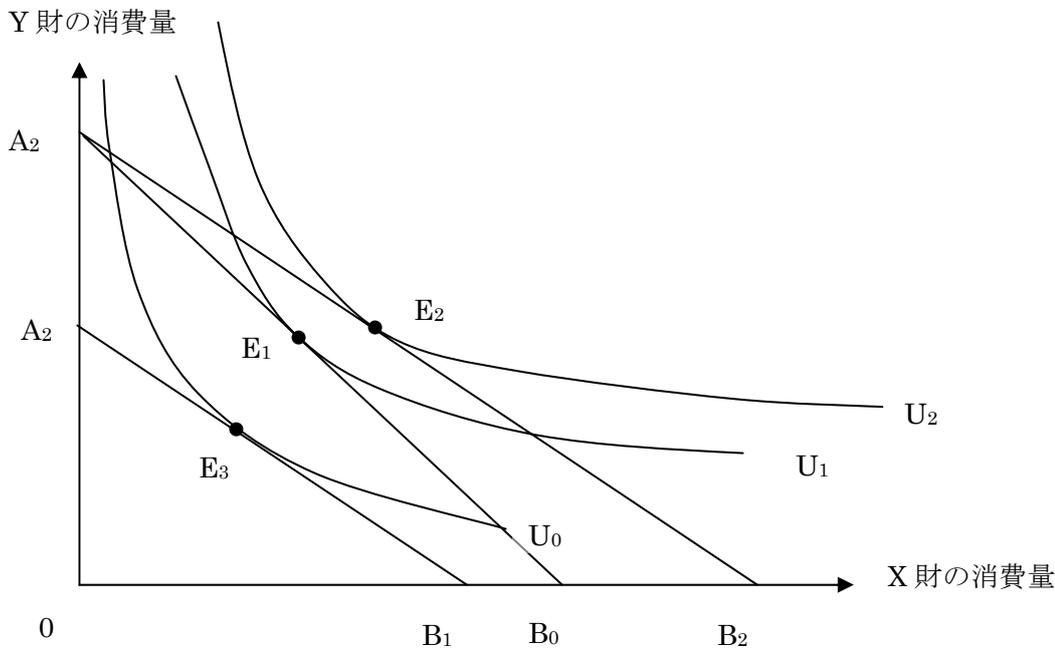


【No.21】 次の図は、正常財である X 財と Y 財との無差別曲線を U_0 , U_1 , U_2 で、消費者の予算制約線を直線 A_0B_0 , A_0B_2 , A_1B_1 で表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、直線 A_0B_0 と直線 A_1B_1 とは平行である。



1. 無差別曲線は効用の大きさが同一になるX財及びY財の組合せを次々と結んだもので、無差別曲線 U_0 上では、いずれの点も限界代替率は一定である。
2. X財の価格上昇のみによりX財とY財の相対価格比が変化したとき、予算制約線が A_0B_0 から A_1B_1 にシフトし、両財の消費量は減少する。
3. 両財の価格が変わらないまま、所得が増加したとき、予算制約線 A_0B_0 は、 A_0B_2 にシフトし、最適消費点 E_1 は点 E_2 にシフトする。
4. 両財の価格が変わらないまま、所得が減少したとき、予算制約線が A_0B_2 から A_1B_1 にシフトし、X財の消費量が減少する。
5. 予算制約線が A_0B_0 のとき、無差別曲線 U_1 との接点である点 E_1 では、Y財のX財に対する限界代替率は、X財とY財の価格比に等しい。

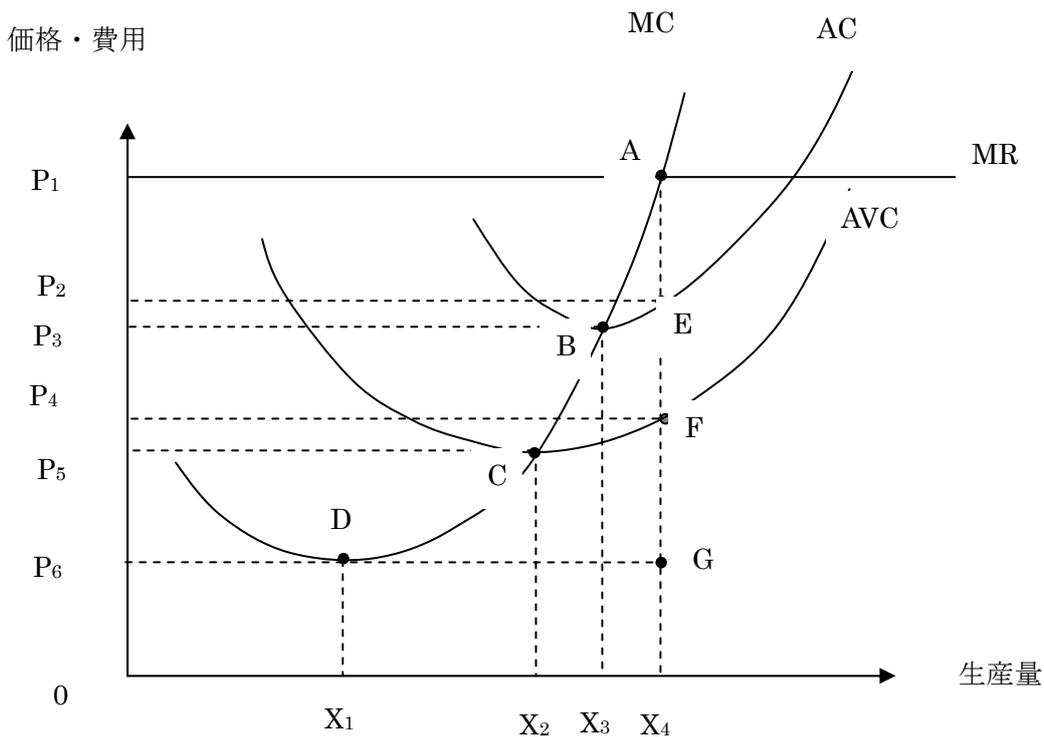
正答 5

1. 限界代替率は無差別曲線の傾きと同じなので、曲線であれば「どの点でも同一」ということはありません。
2. この場合は、無差別曲線の傾きが変化します。平行移動ではありません。

3. 所得のみが変化した場合には、予算制約線は平行移動です。
4. 予算制約線は所得の変化の場合は平行移動ですから、このように傾きが変わることはありません。
5. 正しいです。

【No. 22】

次の図は、完全競争の下での短期的均衡の状態において、縦軸に価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業の生産する製品についての平均可変費用を AVC 、平均費用曲線を AC 、限界費用曲線を MC 、限界収入曲線を MR で表したものであるが、この図に関する記述として妥当なのはどれか。ただし、点 B 、 C 及び D はそれぞれ平均費用曲線、平均可変費用曲線及び限界費用曲線の最低点である。

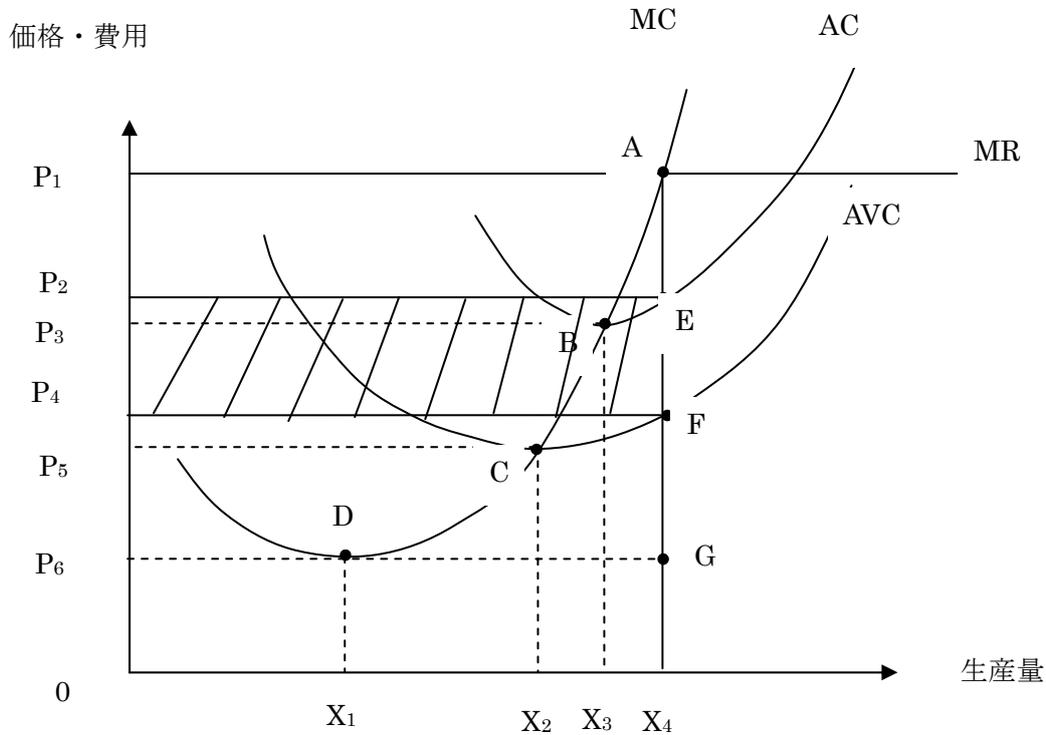


- 1 製品の価格が P_1 から P_3 に低下した場合、平均費用は価格を下回り、利潤がゼロになる点 B を損益分岐点という。
- 2 製品の価格が P_5 で生産量が X_2 の場合、損失は発生するが、可変費用と固定費用は賄うことができるので、企業は生産の継続を選択する。
- 3 製品の価格が P_6 で生産量が X_1 の場合、企業の最適生産量はゼロになり、このときの点 D を操業停止点という。
- 4 短期供給曲線は、縦軸上の原点から P_5 の部分と点 C より右上の限界費用曲線 MC 上の部分によって示される。
- 5 製品の価格が P_1 で生産量が X_4 の場合、固定費用は平均固定費用に生産量 X_4 を掛けたものであるから、面積 P_4FGP_6 に等しい。

正答 1

- 1 正しいです。

- 2 価格がP₅の場合は変動費は可変費用は支払うことができますが、固定費用は支払うことができません。
- 3 点DはMCの最下点ですが、MCの最下点には意味がありません。操業停止点はC点です。
- 4 正しいです。
- 5 この場合は次のようになります。図の斜線部分が固定費用になります。



【No. 23】

市場が、同じ財 X を生産する企業 1, 企業 2 からなる複占市場において、X の需要関数が

$$P = 40 - 0.5(Q_1 + Q_2)$$

P : 財 X の価格

Q₁ : 企業 1 の生産量

Q₂ : 企業 2 の生産量

で示されるとする。また、総費用関数は企業 1, 企業 2 とともに

$$TC_i = 4Q_i \quad (i=1, 2)$$

で示されるとする。

このとき、クールノー均衡における財 X の価格と企業 1, 企業 2 の生産量の合計の組合せはどれか。

	価格	生産量の合計
1	16	48
2	22	36
3	28	24

4	34	12
5	37	6

正答 1

一般的なクールノー均衡の問題ですね。

企業1の利潤関数 π_1 は

$$\pi_1 = P \times Q_1 - 4Q_1 \quad \text{だから}$$

$$\begin{aligned} \pi_1 &= \{40 - 0.5(Q_1 + Q_2)\} \times Q_1 - 4Q_1 \\ &= 40Q_1 - 0.5Q_1^2 - 0.5Q_1Q_2 - 4Q_1 \end{aligned}$$

π_1 を Q_1 で微分して0とおくと

$$\frac{\partial \pi_1}{\partial Q_1} = 40 - Q_1 - 0.5Q_2 - 4 = 0$$

$$Q_1 = -0.5Q_2 + 36$$

これが、企業1の反応関数です。

企業2の反応関数も同様の形になるから

$$Q_2 = -0.5Q_1 + 36$$

あとは、この反応関数を連立させて

$$Q_1 = -0.5(-0.5Q_1 + 36) + 36$$

$$Q_1 = 0.25Q_1 - 18 + 36$$

$$0.75Q_1 = 18$$

$$Q_1 = 24$$

反応関数が同じ形なので企業2の生産量も24となります。

ですから、生産量の合計は48となり、価格は需要曲線に代入して

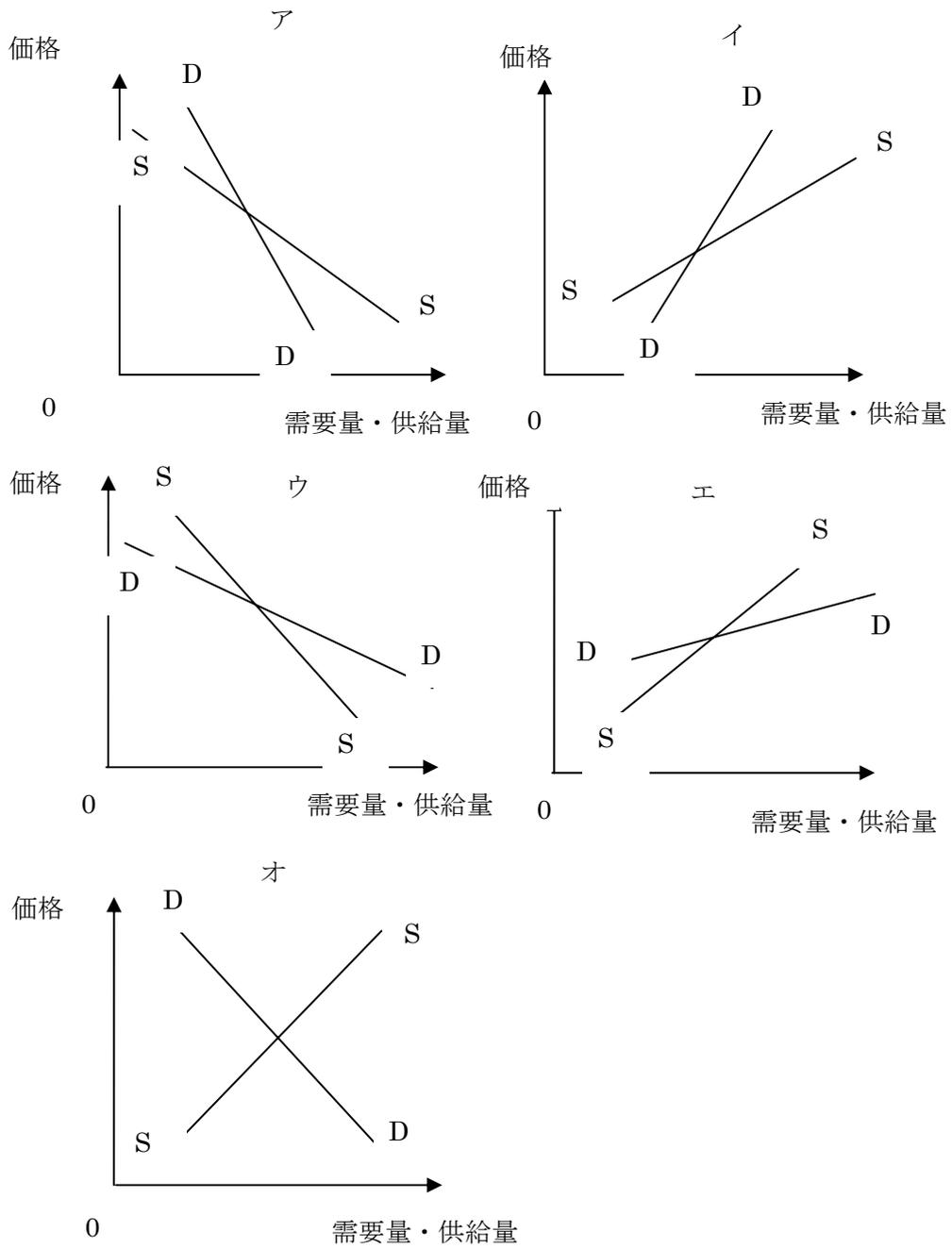
$$P = 40 - 0.5 \times 48 = 16$$

1が正答となります。

【No. 24】

次の図ア～オは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をDD、供給曲線をSSで表したものであるが、このうちワルラス的調整過程において、均衡が安定であるものを選んだ

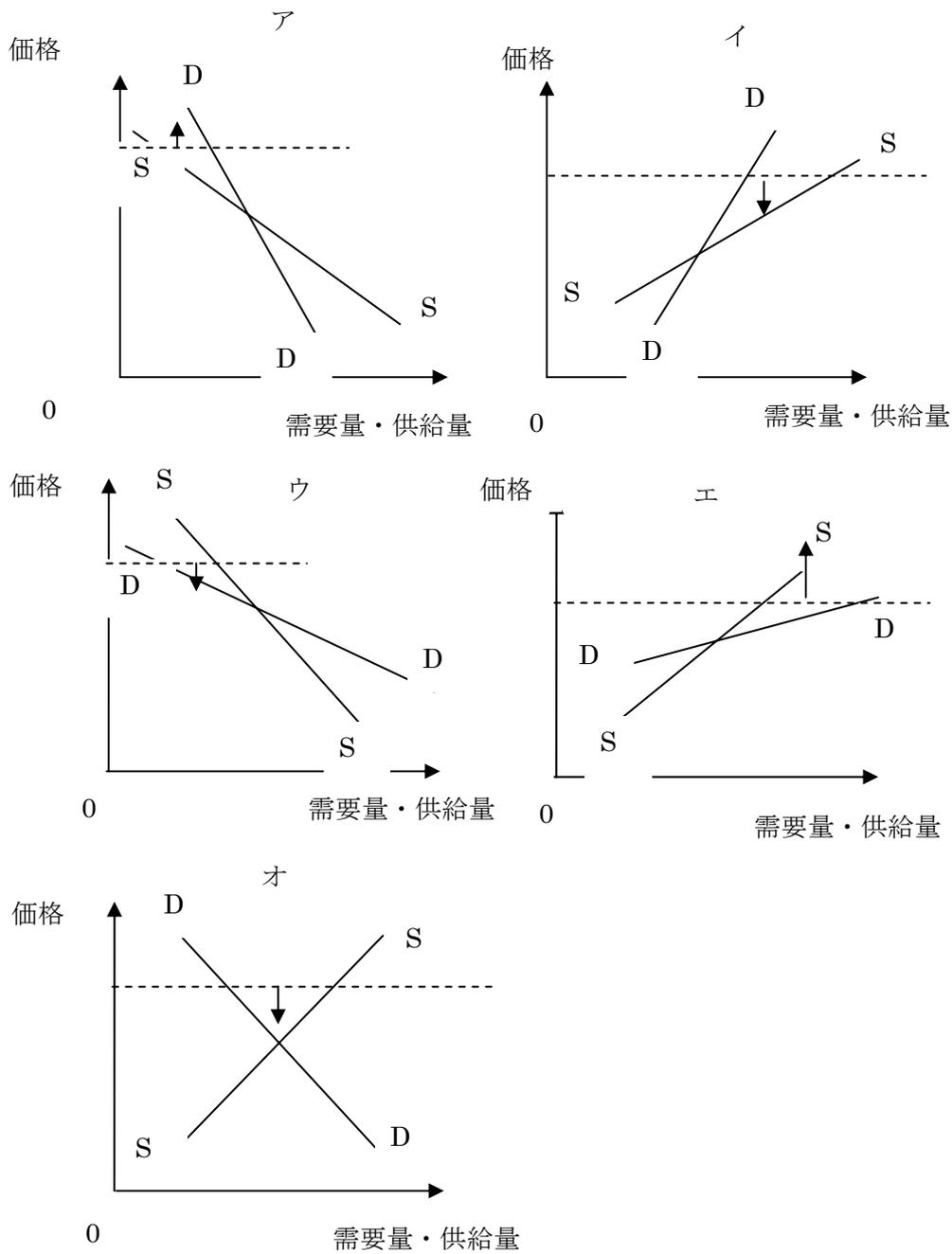
組合せとして妥当なのはどれか。



- 1 ア イ ウ
- 2 ア ウ エ
- 3 ア ウ オ
- 4 イ ウ オ
- 5 イ ウ エ

正答 4

ワルラス過程なので、超過供給または超過需要がどこに発生しているかみればよいですね。具体的には線を引いて考えます。



均衡価格より上に線を引いてみました。この中で、超過供給が発生して価格が下落して近郊に向うのはイ、ウ、オだけです。

【No. 25】

情報の不完全性に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A モラル・ハザードとは、契約の成立そのものが人間の行動を変化させ、契約前に想定した条件が適合しなくなるケースをいい、例えば「自動車保険に入ることによって事故に対する注意が低下する現象」などが挙げられる。
- B シグナリングとは、品質の良いものを選ぼうとして、逆に品質の悪いものを選んでしまう可能性を防ぐための方法として、情報を持つ側が品質を表すシグナルを発信することをいい、例えば、「衣料やバッグのブランド」などが挙げられる。
- C 逆選択とは、情報を持たない側が複数の契約条件を提示し、その中から相手に選択させることにより相手の属性を顕示させる方法をいい、例えば、「2種類の契約形態を用意した保険契約」などが挙げられる。
- D 自己選択とは、情報の所在の偏りのせいで、本来の当事者の意図に反して質の悪いものばかりが市場で選択されてしまう現象をいい、例えば、「中古車市場に性能が悪い車ばかりになること」などが挙げられる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 1

- A 正しいです。
- B 正しいです
- C 自己選抜（自己選択）の説明です。
- D 逆選択の説明です。

【No. 26】

ある国の経済が

$$Y = C + I + G + EX - IM$$

$$C = 0.7Y + 100$$

$$I = 110$$

$$G = 30$$

$$EX = 120$$

$$IM = 0.1Y$$

Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, EX : 輸出, IM : 輸入

で、示されるとする。この国の経済において完全雇用国民所得が 1000 のとき、インフレ・ギャップ又はデフレ・ギャップが発生した場合、このギャップを解消するためにとられる政策の記述として、妥当なのはどれか。

- 1 40 の増税を行う。
- 2 40 の減税を行う。
- 3 60 の増税を行う。
- 4 60 の減税を行う。
- 5 100 の政府支出を減らす。

正答

この問題はボツ間でした。理由は税金がモデルに出てこないのでは解きようがないということです。減税幅を求めようにも、元の税額がわかりません。

【No. 27】

公衆の保有する現金通貨を C、預金通貨を D、市中銀行の支払準備金を R、ハイパワード・マネーを H、マネーサプライを M とする。このとき、

$$M = C + D$$

$H = C + R$ が成り立つものとする。

今、現金・預金比率 $\frac{C}{D} = 0.5$ 、支払い準備金・預金比率 $\frac{R}{D} = 0.3$ であるとする、ハイパワード・マネーが

50 億円増加された場合、貨幣乗数式に基づいて計算したときのマネー・サプライの増加額はどれか。

- 1 18億7,500万円
- 2 31億2,500万円
- 3 81億2,500万円
- 4 93億7,500万円
- 5 100億円

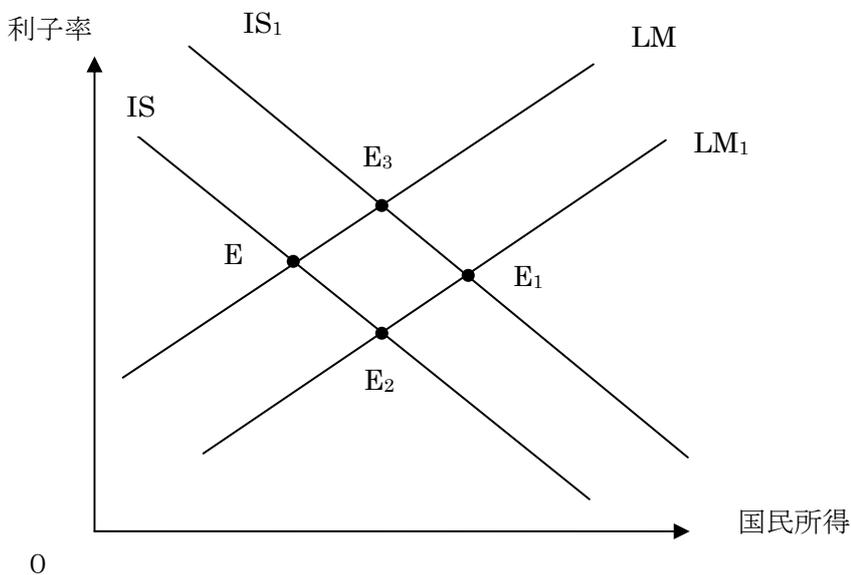
正答4

これは貨幣乗数の公式に当てはめるだけです

$$\Delta M = \frac{C/D + 1}{C/D + R/D} \Delta H = \frac{0.5 + 1}{0.5 + 0.3} \times 50 = \frac{1.5}{0.8} \times 50 = 93.75$$

【No. 28】

次の図は、縦軸に利率を、横軸に国民所得を取りIS曲線とLM曲線を描き、その交点をE、IS曲線が右側にシフトした線をIS₁曲線、LM曲線が右側にシフトした線をLM₁曲線とし、その交点をE₁、IS曲線とLM₁曲線の交点をE₂、IS₁曲線とLM曲線の交点をE₃で表したものであるが、図に関する記述のうち、妥当なのはどれか。



- 1 財政政策による政府支出が、市中消化による国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE₂に移る。
- 2 流動性のわなが発生した場合、財政政策は無効となり、IS曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE₃に移る。
- 3 IS曲線とLM曲線が交差する点Eでは、生産物市場と貨幣市場の双方において同時に均衡が成立するが、

債券市場の均衡は同時に成立しない。

- 4 財政政策による政府支出が、中央銀行引き受けによる国債の形で賄われた場合には、その分だけ貨幣供給量が増加するから、LM曲線がIS曲線のシフトに連動して移動し、均衡点はEからE₁に移る。
- 5 クラウディング・アウトが発生した場合、利子率は下がり、LM曲線が右方向にシフトし、均衡点はEからE₂に移る。

正答 4

- 1 市中消化の場合は貨幣供給量は変化しません。
- 2 流動性のわなは金融政策が無効のケースです。
- 3 貨幣市場と債券市場は裏表の関係ですので、貨幣市場が均衡するならば債券市場も均衡していなければなりません。
- 4 正しいです。政府支出が増加したことにより IS は右にシフトします。そして中央銀行引き受けにより債券が発行されたことにより貨幣供給量が増加するので LM も右にシフトします。
- 5 クラウディング・アウトが発生すると利子率は上昇しているはずですが、クラウディング・アウトとは民間の経済活動が政府の経済活動に締め出されてしまうことです。IS-LM の枠組みでは、財政政策により IS が右シフトすることにより利子率が上昇してしまい、その結果、投資が減ることを意味します。LM は通常シフトしません。

【No. 29】

新古典派成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 新古典派経済成長理論では、資本係数が可変的であるため、投入される資本または労働のどちらか一方だけが2倍になると生産量も2倍になる。
- 2 新古典派成長理論では、1単位の生産には一定の量の資本と労働が必要であり、資本係数が可変的であるため、資本と労働の間に代替性は存在しない。
- 3 新古典派成長理論では、企業の投資行動は経済成長を不安定にする傾向があるとし、現実の成長率が保証成長率から離れると企業の投資行動によって、ますます離れていくモデルを構築した。
- 4 新古典派成長理論では、貯蓄率が上昇すると、資本・労働比率が上昇するが、1人あたりの所得は低下する。
- 5 新古典派成長理論では、労働人口の増加率が上昇すると、資本・労働比率は低下し、1人あたりの所得は低下する。

正答 5

- 1 新古典派の経済成長理論では生産関数の資本係数は可変的です。これはいいのですが、その後が間違いです。資本と労働を「両方とも」2倍にすると生産量が2倍になります。一次同次関数だということです。
- 2 新古典派の成長理論では、資本と労働は代替的です。この文章ですが、前半と後半がずれていますね。1

単位の生産に一定の量の資本と労働が必要であるならば、資本係数は固定的になってしまいます。

- 3 これは、ハロッド=ドーマーモデルの説明になります。
- 4 貯蓄率が上昇すると、資本・労働比率は増加します。貯蓄が増えると言うことはそれだけ資本蓄積が進みやすくなるということです。そのため、資本の投入が増えるため、産出は増加し、1人あたりの所得も増加します。
- 5 正しいです。労働人口の増加率が上昇すると、それだけ労働が多く雇用されるようになり、1人あたりの所得は減少します。

【No. 30】

次の表は、封鎖経済の下で、すべての国内産業が A、B 及び C の3つの産業部門に分割されているとした場合の単純な産業連関表であるが、表中のア～カに該当する数字の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

		中間需要			最終需要	総産出
		A 産業	B 産業	C 産業		
中間投入	A 産業	20	30	50	ア	イ
	B 産業	40	40	20	60	160
	C 産業	ウ	30	110	60	エ
付加価値		100	オ	90		
総投入		230	カ	270		

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
1	130	220	60	260	60	160
2	120	220	60	270	50	150
3	120	220	60	260	50	150
4	130	230	70	270	50	160
5	130	230	70	270	60	160

正答 5

まず、各部門の総産出と総投入が等しくなることから、イはすぐに分かりますね。230 です。

するとアもすぐ分かります。ア=230-20-30-50=130

次にカもすぐ分かります。160 です。ということは、オ=160-30-40-30=60

これで答えは5と出ますね。

エは 270、ウはウ=230-100-40-20=70

【No. 31】

次の文は、公共財に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語の組み合わせとして、妥当なのはどれか。

公共財は、私的財と異なり、消費における と という性質を持つ財として定義される。消費における とは、ある人の消費が他の人の消費可能性を減らさないことをいい、消費における とは、対価を支払わない人の消費を妨げることが著しく困難であるということである。この二つの性質を併せ持った財は、純粋公共財といわれ、例として や がある。

	A	B	C	D
1	競合性	排除性	国防	交通
2	非競合性	非排除性	国防	消防
3	排除性	競合性	教育	保健
4	非排除性	非競合性	警察	交通
5	競合性	排除性	警察	保健

正答 2

公共財の性質は、非競合性と非排除性です。

非競合性とは何人で同時に使えるということを指し、非排除性とは対価を支払わない人を排除できないことを言います。ですから、正答は2か4に絞られますね。

例として、国防や交通、消防、保健、教育が挙げられていますが、交通はお金を払わないと使うことができませんので不適です。従って、2が正解です。

【N O.32】我が国の予算の形式に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 予算総則は予算の総括的規定であり、公債又は借入金の限度額、財務省証券の発行及び一時借入金の借入最高額、建設国債の対象となる公共事業の範囲も規定されている。
- B 歳入歳出予算は予算の本体で、歳入予算は所管別、組織別に大別し、目的に応じて項、目、目の細目に区分され、一方、歳出予算は、主管別に大別し、性質に応じて部、款、項、目に区分されており、目までの区分は議定科目として国会の議決を要する。
- C 継続費は、工事、製造その他事業で、その完成に数年度を要するものについて、あらかじめ国会の議決に

より経費総額のみを定めて数年度にわたって支出できる経費で、当該経費の年別額については、次年度以降国会へ報告をしなければならない。

D 国庫債務負担行為は、法律に基づくもの又は歳出予算の金額若しくは継続費の総額の範囲内におけるもので、国が債務を負担する行為をなす場合には、あらかじめ国会の議決を経なければならないとするもので、契約締結は年度内にする必要があるが、支払いは次年度以降になるようなときに用いられる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 3

- A 正しいです。
- B 項までの区分が国会で審議の対象です。
- C 継続費は年割り額を決める必要があります。
- D 正しいです。

【N 0.33】 次の文は、租税の転嫁と帰着に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

租税負担を他者に移転することを転嫁といい、最終的な負担者に租税負担が落ち着くことを帰着という。転嫁のうちでも、納税者である財・サービスの販売者が、租税負担を価格に上乗せして購買者に転嫁することを前転という。また逆に、納税者である購買者が、租税負担を価格の引き下げによって販売者に転嫁することを後転という。いったん、前転や後転された租税負担がさらに別の経済主体に転嫁されることを といひ、市場における価格を媒介にした転嫁ではなく、生産性の上昇によって生産過程で租税負担を吸収してしまうことを という。

一般に租税の転嫁は、需要と供給の価格弾力性に依存すると考えられている。需要曲線の傾きは、需要の価格弾力性によって、供給曲線の傾きは、供給の価格弾力性によって決まる。需要の価格弾力性が完全に である場合には、租税は完全に販売者から購買者へ転嫁されることになる。逆に需要の価格弾力性が完全に である場合には、租税を全く転嫁することができず、販売者が租税をすべて負担する。

- | | A | B | C | D |
|---|----|----|------|------|
| 1 | 更点 | 消転 | 弾力的 | 非弾力的 |
| 2 | 更点 | 消転 | 非弾力的 | 弾力的 |

- | | | | | |
|---|----|----|------|------|
| 3 | 消転 | 更点 | 弾力的 | 非弾力的 |
| 4 | 消転 | 更点 | 非弾力的 | 弾力的 |
| 5 | 還元 | 更点 | 弾力的 | 非弾力的 |

正答 2

- A 更点
- B 消転（転嫁が消えること）
- C 買い手がすべて負担するケースです。需要曲線が垂直の時はすべて買い手の負担となります。したがってここは、「非弾力的」がはいます。
- D 売り手がすべてを負担するケースは、供給曲線が垂直の時です。つまり、供給曲線が非弾力的のときになります。

【N0.34】 公債負担の考え方に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 スミスらの古典派は、一国全体の利用可能な資源は限られている以上、財政支出の時点で民間の資源が公的部門に移転し減少するという点で、租税も公債も同じく現在世代の負担になり、将来世代に負担は転嫁されないとした。
- 2 ブキャナンは、負担を資本蓄積の減少による将来所得の減少ととらえ、公債による財源調達は、租税に比べ、より大きな民間投資の減少をもたらして将来所得を減少させるので、将来世代に負担が転嫁されるとした。
- 3 モディリアーニは、負担を個人レベルでの効用や利用可能な資源の強制的な減少ととらえ、租税は強制的取引であるから公債償還のための課税には負担が生じ、発行時世代から償還時世代への負担の転嫁が起こるとした。
- 4 ボーエン＝デービス＝コップは、負担を生涯消費の減少ととらえ、世代を越えて公債の発行と償還が行われると、現在世代よりも将来世代の消費量が減少し、将来世代に負担が転嫁されるとした。
- 5 ケインズ派は、公債発行により民間資金が非生産的な公共支出に転換するため、民間資本蓄積が阻害されて将来の生産力が減少し、また、将来世代に元利償還のための租税負担をもたらす結果、将来世代に負担が転嫁されるとした。

正答 4

- 1 ケインズ派の主張です。
- 2 モディリアーニの主張です。
- 3 ブキャナンです。
- 4 正しいです。
- 5 古典派の主張です。

【N O .35】 地方債に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 地方公共団体は、地方債を発行する場合に、総務大臣又は都道府県知事への協議において同意を得た地方債についてのみ、当該同意に係る政令で定める公的資金を借り入れることができる。
- B 普通税の税率のいずれかが標準税率未満である地方公共団体は、学校や保育所などの公共施設の建設事業費の財源とする地方債の発行や起債方法の変更をすることが一切できない。
- C 赤字が一定水準以上の地方公共団体、起債制限比率の高い地方公共団体、地方債の元利償還が遅延している地方公共団体は、地方債の発行や起債方法の変更をすることが一切できない。
- D 地方公共団体の歳出は、原則として地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないが、地方債の借換えのために要する経費の財源とする場合は、地方債をもってその財源とすることができる。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 3

- A 正しいです。
- B 総務大臣または都道府県知事の許可を得ればできます。
- C 総務大臣または都道府県知事の許可を得ればできます。
- D 正しいです。